

報道関係者 各位

令和5年1月27日

【照会先】

新潟労働局 職業安定部 職業対策課

課長 刀根 雅人

課長補佐 古畑 直幸

(代表電話) : 025-288-3508

(直通電話) : 025-288-3543

新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(令和4年10月末現在)

～外国人労働者数、外国人雇用事業所数とも過去最高を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、新潟労働局では、今般、令和4年10月末現在の届出状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者数は10,705人で、前年同期比443人、4.3%の増加。全国の外国人労働者数(1,822,725人)に占める割合は0.6%（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）となっている。
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は、2,237か所で、前年同期比98か所、4.6%の増加。全国の外国人雇用事業所数(298,790か所)に占める割合は0.7%（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）となっている。
- ③ 国籍別では、ベトナムが最も多く3,286人（外国人労働者全体の30.7%）。次いで中国2,029人（同19.0%）、フィリピン1,878人（同17.5%）の順。対前年増加率は、インドネシア（66.0%）、ネパール（58.7%）が高い。
- ④ 在留資格別では、「技能実習」が3,647人で、外国人労働者全体の34.1%を占めている。次いで、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が2,958人（同27.6%）、「専門的・技術的分野の在留資格」が2,252人（同21.0%）の順に多い。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和4年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ【本文】（令和4年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

外国人雇用状況の届出状況（令和4年10月末現在）【概要版】

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P1）

外国人労働者数は10,705人。

前年同期比で443人（4.3%）増加。

平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況（P2）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	3,286人（全体の30.7%）	[前年同期比3.6%減少]
・中国（香港、マカオを含む）	2,029人（同19.0%）	[同4.5%減少]
・フィリピン	1,878人（同17.5%）	[同8.1%増加]

対前年増加率が高い主な上位3か国

・インドネシア	66.0%	[287人増（722人）]
・ネパール	58.7%	[172人増（465人）]
・ミャンマー	25.7%	[66人増（323人）]

○ 在留資格別の状況（P2、3）

労働者数が多い上位3資格

・技能実習	3,647人（全体の34.1%）	[前年同期比3.5%減]
・身分に基づく在留資格	2,958人（同27.6%）	[同1.0%増]
・専門的・技術的分野の在留資格	2,252人（同21.0%）	[同31.6%増]

対前年増加率が高い上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	31.6%	[541人増（2,252人）]
・特定活動	21.3%	[69人増（393人）]
・身分に基づく在留資格	1.0%	[29人増（2,958人）]

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は617人。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P1）

・外国人を雇用している事業所は、2,237か所。前年同期比で98か所（4.6%）増加。

・平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況（P4、6）

・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の51.4%、外国人労働者全体の37.4%を占めている。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。外国人労働者数全体の42.0%、外国人労働者を雇用する事業所全体の27.7%を占める。
- ・産業別構成比では、主に「建設業」、「医療、福祉」の構成比が外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加した。(P 4、5)

※ページ数は、別添2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)(令和4年10月末現在)のページに対応している。

「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ（本文）

（令和4年10月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今般、新潟県内の令和4年10月末現在の届出状況を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

令和4年10月末現在、外国人労働者は10,705人であり、外国人労働者を雇用している事業所数は2,237か所であった。これは令和3年10月末現在の10,262人、2,139か所に対し、443人（4.3%）の増加、98か所（4.6%）の増加であり、外国人労働者数及び外国人を雇用している事業所数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【図1、別表2、別表7-1】

図1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移



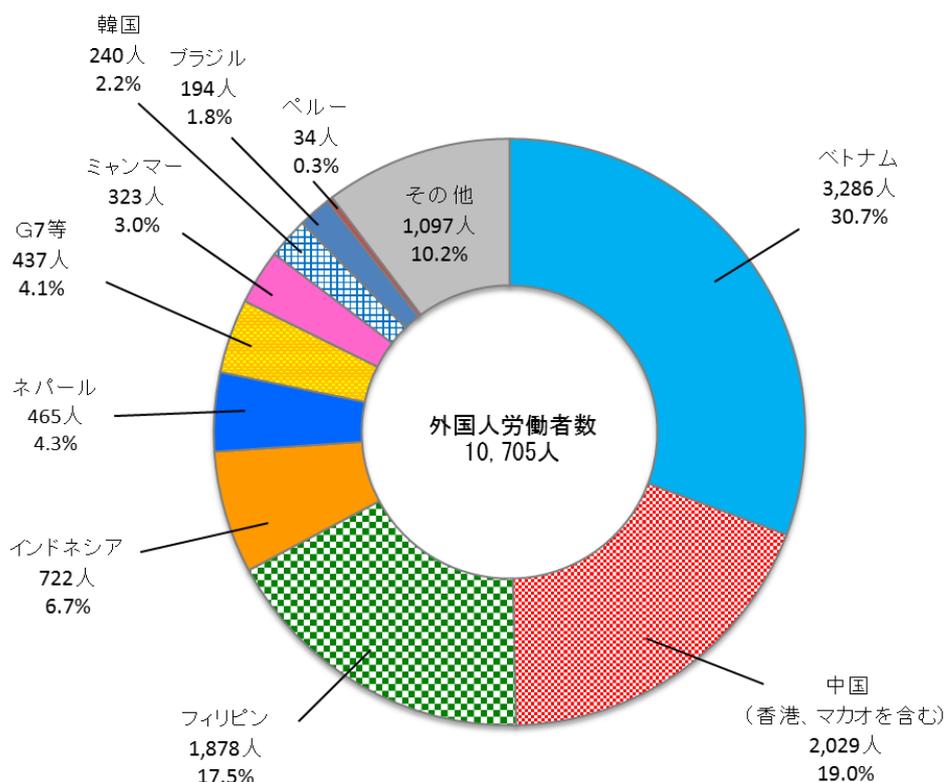
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く3,286人であり、外国人労働者数全体の30.7%を占める。次いで、中国（香港、マカオを含む。以下同じ。）が2,029人（同19.0%）、フィリピンが1,878人（同17.5%）の順となっている。

インドネシアについては、前年同期比で287人（66.0%）と大きく増加し、また、ネパールが同172人（58.7%）、ミャンマーが同66人（25.7%）の増加となっている。

一方、ベトナムについては、前年同期比121人（3.6%）、中国が同96人（4.5%）の減少となっている。【図2、別表1、別表7-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



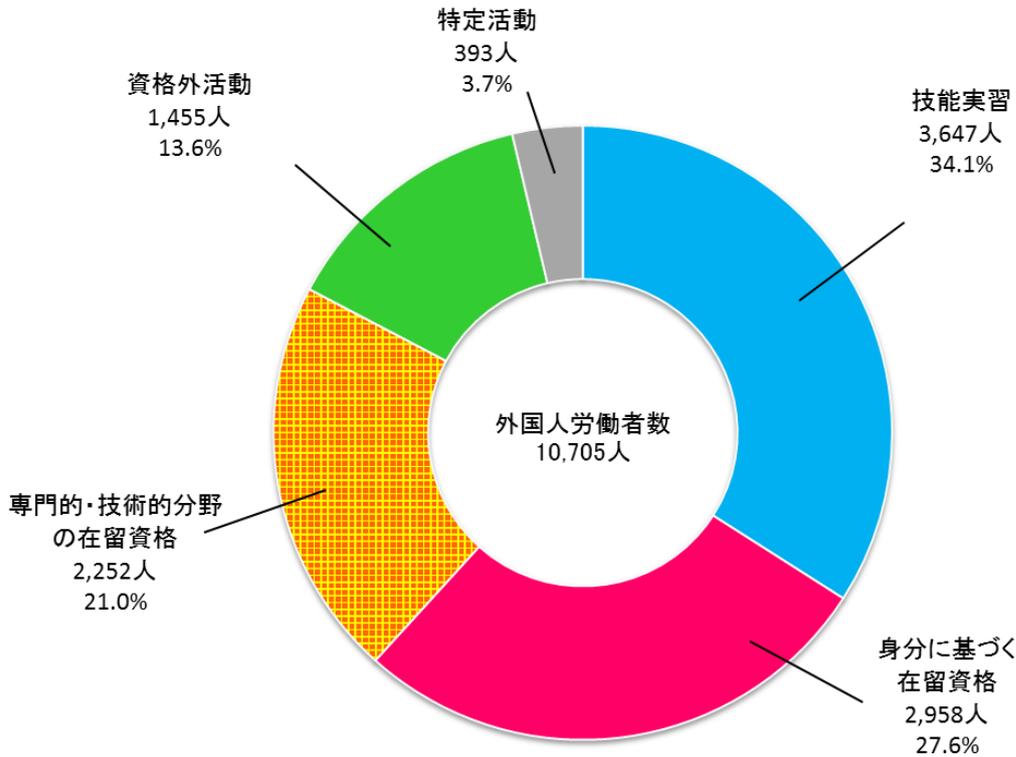
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の34.1%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が同27.6%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が同21.0%、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が同13.6%となっている。

「専門的・技術的分野の在留資格」については、2,252人と前年同期比541人（31.6%）と大きく増加し、「特定活動³」についても393人と同69人（21.3%）増加している。

一方で、「資格外活動（留学）」は、1,252人と前年同期比87人（6.5%）減少しているほか、「技能実習」についても3,647人と同131人（3.5%）減少している。【図3、別表1、別表7-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者は617人となっている。【別表8】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



- ¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。
³ 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では「身分に基づく在留資格」が44.4%、「技能実習」が18.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が18.2%となっている。

韓国及びフィリピンでは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ70.4%、55.0%を占めている。なお、韓国及びフィリピンの「身分に基づく在留資格」の内訳では、「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、韓国国籍者が47.1%、フィリピン国籍者が39.9%を占めている。

ベトナムでは「技能実習」が60.0%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が20.9%となっている。

また、ネパール、インドネシア、ミャンマーでは「技能実習」がそれぞれ35.1%、60.1%、51.7%を占めている。

ブラジル及びペルーでは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ98.5%、91.2%を占めている。うち「永住者」の割合が最も高く、それぞれ51.0%、55.9%を占めている。

G7等⁴は「専門的・技術的分野の在留資格」が48.1%となっている。【別表1】

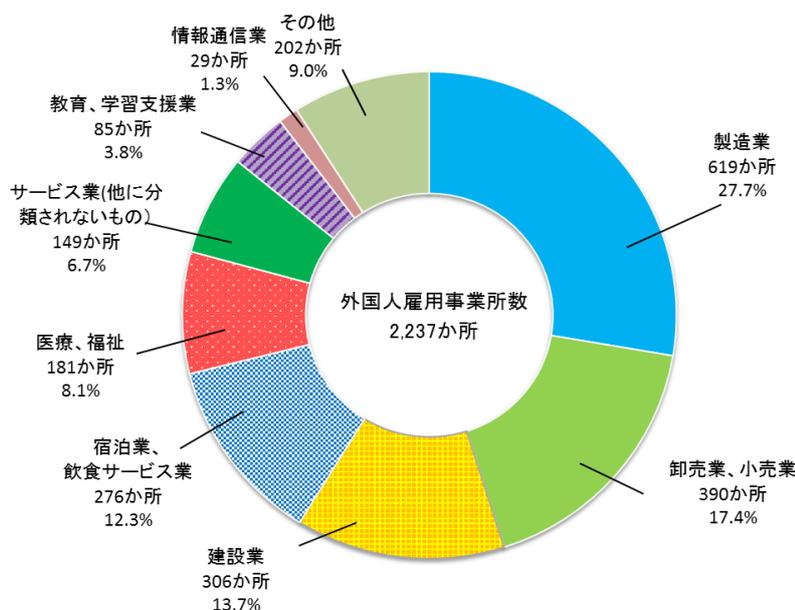
⁴ G7等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が27.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が17.4%、「建設業」が13.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.3%の順となっている。

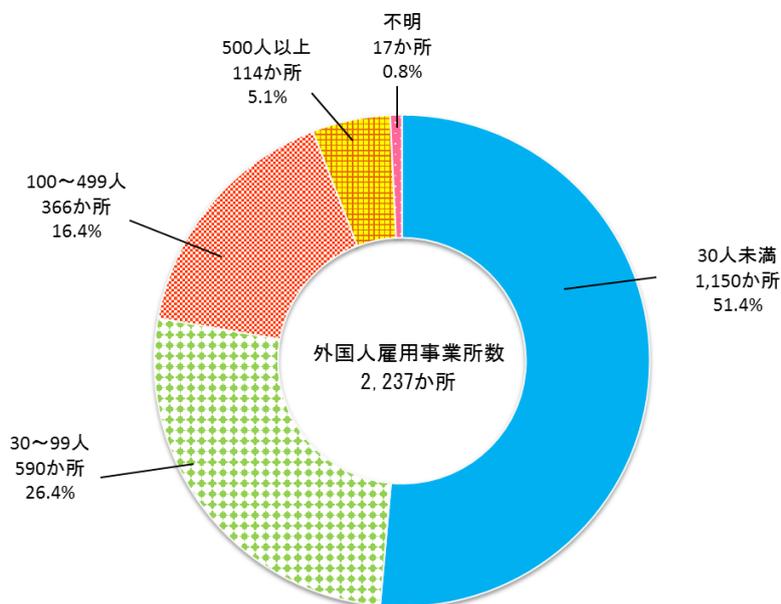
また、事業所の占める割合について、「建設業」は前年同期比で14.6%増、「医療、福祉」は同11.0%増加となっている。【図4、別表2、別表7-2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の51.4%を占めている。事業所数は「500人以上」規模の事業所を除いて増加しており、特に「30人未満」規模の事業所は前年同期比で8.4%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図5、別表5、別表7-3】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



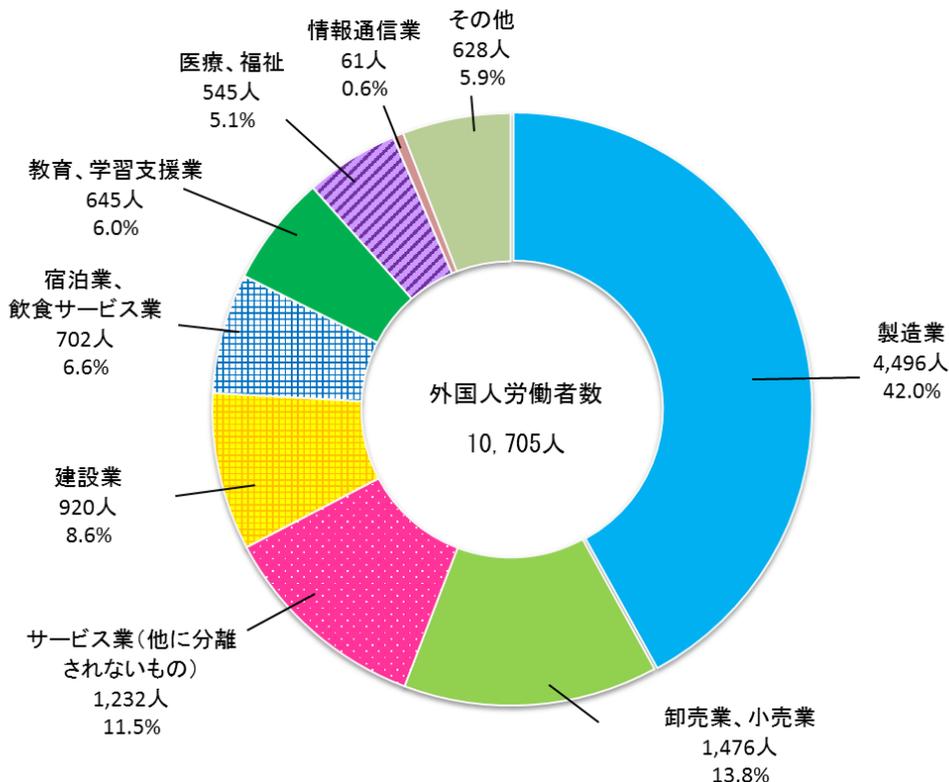
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると「製造業」が42.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.5%となっている。

また、製造業を業種別にみると、「食品製造業」「金属製品製造業」に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ19.1%（2,044人）、4.5%（484人）となっている。

【図6、別表2】

図6 産業別外国人労働者数



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が28.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が21.2%、「卸売業、小売業」が15.9%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が62.4%、「建設業」が19.2%となっている。

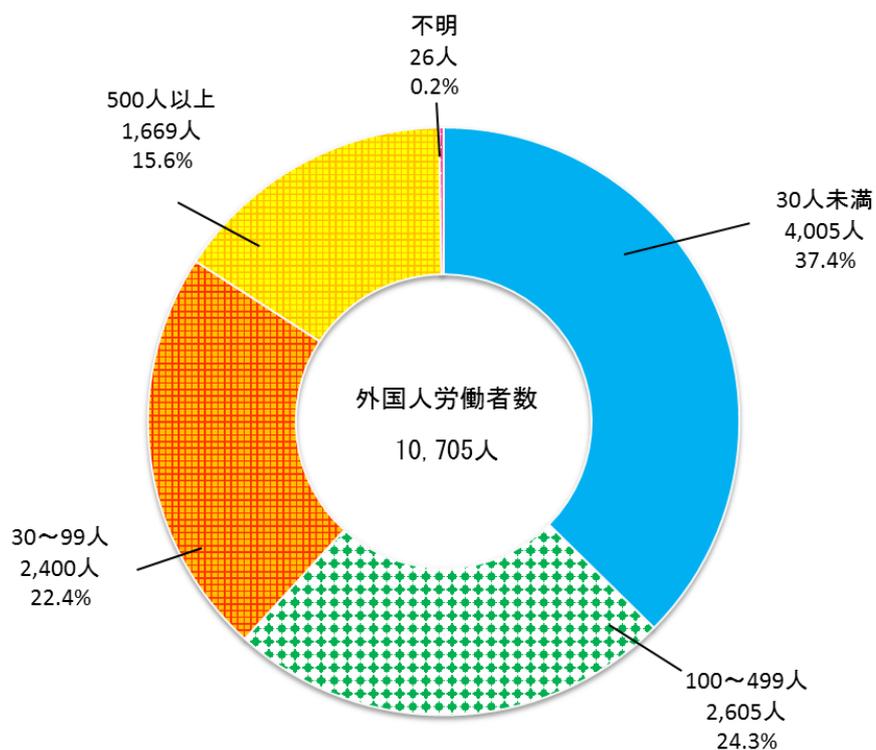
「資格外活動」については、「宿泊業、飲食サービス業」が23.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が19.9%、「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が40.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が14.3%となっている。【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ペルー、中国では「製造業」が最も高い割合を占め、それぞれ72.2%、57.0%、53.6%、51.8%、43.2%、41.2%、39.1%となっている。韓国では「卸売業、小売業」が18.3%、ネパールでは「建設業」が35.7%、G7等では「教育、学習支援業」が46.2%と最も高い割合を占めている。【別表4】

(3)事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、全体の37.4%を占めている。

外国人労働者数は、どの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で224人(5.9%)増加している。【図7、別表5】

図7 事業所規模別外国人労働者数



新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和4年10月末現在)

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表8) 新潟県における地域別・特定産業分野別外国人労働者数

(在留資格「特定技能」に限る)

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

(参考4) 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る)

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

令和4年10月末現在

単位：人

		全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野 の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
			計	うち技術・人 文知識・国際			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配 偶者等	うち永住者の配 偶者等		うち定住者
全国籍計	新潟県	10,705	2,252 (21.0%)	1,257 (11.7%)	393 (3.7%)	3,647 (34.1%)	1,455 (13.6%)	1,252 (11.7%)	2,958 (27.6%)	1,988 (18.6%)	653 (6.1%)	39 (0.4%)	278 (2.6%)	0 (0.0%)
	全 国	1,822,725	479,949 (26.3%)	318,850 (17.5%)	73,363 (4.0%)	343,254 (18.8%)	330,910 (18.2%)	258,636 (14.2%)	595,207 (32.7%)	357,434 (19.6%)	99,639 (5.5%)	17,126 (0.9%)	121,008 (6.6%)	42 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	新潟県	2,029 【19.0%】	370 (18.2%)	251 (12.4%)	15 (0.7%)	384 (18.9%)	360 (17.7%)	317 (15.6%)	900 (44.4%)	629 (31.0%)	208 (10.3%)	20 (1.0%)	43 (2.1%)	0 (0.0%)
	全 国	385,848 【21.2%】	133,214 (34.5%)	103,653 (26.9%)	5,216 (1.4%)	40,093 (10.4%)	77,248 (20.0%)	62,468 (16.2%)	130,074 (33.7%)	95,102 (24.6%)	17,646 (4.6%)	6,416 (1.7%)	10,910 (2.8%)	3 (0.0%)
韓国	新潟県	240 【2.2%】	51 (21.3%)	30 (12.5%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	16 (6.7%)	15 (6.3%)	169 (70.4%)	113 (47.1%)	44 (18.3%)	1 (0.4%)	11 (4.6%)	0 (0.0%)
	全 国	67,335 【3.7%】	28,852 (42.8%)	25,267 (37.5%)	1,617 (2.4%)	16 (0.0%)	6,997 (10.4%)	5,934 (8.8%)	29,853 (44.3%)	21,603 (32.1%)	6,144 (9.1%)	509 (0.8%)	1,597 (2.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	新潟県	1,878 【17.5%】	440 (23.4%)	406 (21.6%)	2 (0.1%)	370 (19.7%)	33 (1.8%)	11 (0.6%)	1,033 (55.0%)	750 (39.9%)	168 (8.9%)	5 (0.3%)	110 (5.9%)	0 (0.0%)
	全 国	206,050 【11.3%】	21,482 (10.4%)	8,690 (4.2%)	5,055 (2.5%)	32,206 (15.6%)	3,085 (1.5%)	2,046 (1.0%)	144,221 (70.0%)	85,420 (41.5%)	20,264 (9.8%)	3,369 (1.6%)	35,168 (17.1%)	1 (0.0%)
ベトナム	新潟県	3,286 【30.7%】	686 (20.9%)	233 (7.1%)	151 (4.6%)	1,973 (60.0%)	432 (13.1%)	398 (12.1%)	44 (1.3%)	13 (0.4%)	27 (0.8%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
	全 国	462,384 【25.4%】	119,449 (25.8%)	69,926 (15.1%)	33,166 (7.2%)	183,011 (39.6%)	108,378 (23.4%)	91,959 (19.9%)	18,380 (4.0%)	8,498 (1.8%)	4,766 (1.0%)	1,520 (0.3%)	3,596 (0.8%)	0 (0.0%)
ネパール	新潟県	465 【4.3%】	102 (21.9%)	74 (15.9%)	16 (3.4%)	163 (35.1%)	175 (37.6%)	137 (29.5%)	9 (1.9%)	4 (0.9%)	3 (0.6%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
	全 国	118,196 【6.5%】	29,743 (25.2%)	22,221 (18.8%)	3,403 (2.9%)	1,164 (1.0%)	78,442 (66.4%)	46,791 (39.6%)	5,444 (4.6%)	2,777 (2.3%)	1,297 (1.1%)	601 (0.5%)	769 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	新潟県	722 【6.7%】	93 (12.9%)	8 (1.1%)	104 (14.4%)	434 (60.1%)	25 (3.5%)	24 (3.3%)	66 (9.1%)	50 (6.9%)	12 (1.7%)	0 (0.0%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)
	全 国	77,889 【4.3%】	17,599 (22.6%)	4,965 (6.4%)	4,272 (5.5%)	43,145 (55.4%)	5,933 (7.6%)	5,545 (7.1%)	6,940 (8.9%)	3,578 (4.6%)	1,703 (2.2%)	187 (0.2%)	1,472 (1.9%)	0 (0.0%)
ミャンマー	新潟県	323 【3.0%】	57 (17.6%)	32 (9.9%)	65 (20.1%)	167 (51.7%)	28 (8.7%)	23 (7.1%)	6 (1.9%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
	全 国	47,498 【2.6%】	12,054 (25.4%)	7,513 (15.8%)	7,064 (14.9%)	16,846 (35.5%)	7,615 (16.0%)	7,029 (14.8%)	3,919 (8.3%)	1,296 (2.7%)	519 (1.1%)	132 (0.3%)	1,972 (4.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	新潟県	194 【1.8%】	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)	191 (98.5%)	99 (51.0%)	27 (13.9%)	5 (2.6%)	60 (30.9%)	0 (0.0%)
	全 国	135,167 【7.4%】	913 (0.7%)	572 (0.4%)	97 (0.1%)	59 (0.0%)	399 (0.3%)	351 (0.3%)	133,699 (98.9%)	66,700 (49.3%)	16,331 (12.1%)	1,133 (0.8%)	49,535 (36.6%)	0 (0.0%)
ペルー	新潟県	34 【0.3%】	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	31 (91.2%)	19 (55.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	9 (26.5%)	0 (0.0%)
	全 国	31,263 【1.7%】	201 (0.6%)	88 (0.3%)	39 (0.1%)	50 (0.2%)	90 (0.3%)	74 (0.2%)	30,883 (98.8%)	21,069 (67.4%)	1,467 (4.7%)	763 (2.4%)	7,584 (24.3%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	新潟県	437 【4.1%】	210 (48.1%)	69 (15.8%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	29 (6.6%)	24 (5.5%)	195 (44.6%)	122 (27.9%)	70 (16.0%)	0 (0.0%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
	全 国	81,175 【4.5%】	45,263 (55.8%)	25,126 (31.0%)	1,229 (1.5%)	11 (0.0%)	2,927 (3.6%)	2,284 (2.8%)	31,709 (39.1%)	16,983 (20.9%)	13,647 (16.8%)	281 (0.3%)	798 (1.0%)	36 (0.0%)
うちアメリカ	新潟県	174 【1.6%】	116 (66.7%)	25 (14.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.3%)	2 (1.1%)	54 (31.0%)	35 (20.1%)	19 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	34,178 【1.9%】	20,087 (58.8%)	9,567 (28.0%)	133 (0.4%)	4 (0.0%)	819 (2.4%)	576 (1.7%)	13,101 (38.3%)	6,988 (20.4%)	5,668 (16.6%)	98 (0.3%)	347 (1.0%)	34 (0.1%)
うちイギリス	新潟県	55 【0.5%】	22 (40.0%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (60.0%)	20 (36.4%)	13 (23.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	12,470 【0.7%】	7,057 (56.6%)	4,019 (32.2%)	169 (1.4%)	0 (0.0%)	235 (1.9%)	173 (1.4%)	5,009 (40.2%)	2,880 (23.1%)	2,030 (16.3%)	33 (0.3%)	66 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	新潟県	1,097 【10.2%】	241 (22.0%)	153 (13.9%)	33 (3.0%)	156 (14.2%)	353 (32.2%)	299 (27.3%)	314 (28.6%)	187 (17.0%)	91 (8.3%)	4 (0.4%)	32 (2.9%)	0 (0.0%)
	全 国	209,920 【11.5%】	71,179 (33.9%)	50,829 (24.2%)	12,205 (5.8%)	26,653 (12.7%)	39,796 (19.0%)	34,155 (16.3%)	60,085 (28.6%)	34,408 (16.4%)	15,855 (7.6%)	2,215 (1.1%)	7,607 (3.6%)	2 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：所、人)

	新潟県							全国								
	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	2,237	101	[4.5%]	100.0%	10,705	1,186	[11.1%]	100.0%	298,790	19,290	[6.5%]	100.0%	1,822,725	350,383	[19.2%]	100.0%
A 農業、林業	34	0	[0.0%]	1.5%	110	0	[0.0%]	1.0%	11,666	177	[1.5%]	3.9%	43,748	1,014	[2.3%]	2.4%
うち 農業	34	0	[0.0%]	1.5%	110	0	[0.0%]	1.0%	11,564	176	[1.5%]	3.9%	43,562	1,013	[2.3]	2.4
B 漁業	6	0	[0.0%]	0.3%	11	0	[0.0%]	0.1%	1,148	7	[0.6%]	0.4%	4,465	31	[0.7]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	[0.0%]	0.2%	10	0	[0.0%]	0.1%	93	3	[3.2%]	0.0%	395	51	[12.9]	0.0
D 建設業	306	3	[1.0%]	13.7%	920	4	[0.4%]	8.6%	35,309	1,590	[4.5%]	11.8%	116,789	7,022	[6.0]	6.4
E 製造業	619	14	[2.3%]	27.7%	4,496	127	[2.8%]	42.0%	53,026	4,011	[7.6%]	17.7%	485,128	69,122	[14.2]	26.6
うち 食料品製造業	115	2	[1.7%]	5.1%	2,044	6	[0.3%]	19.1%	8,067	379	[4.7%]	2.7%	147,910	13,321	[9.0]	8.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0	[0.0%]	0.3%	7	0	[0.0%]	0.1%	392	12	[3.1%]	0.1%	1,488	100	[6.7]	0.1
うち 繊維工業	70	2	[2.9%]	3.1%	364	6	[1.6%]	3.4%	3,994	156	[3.9%]	1.3%	24,573	1,403	[5.7]	1.3
うち 金属製品製造業	116	1	[0.9%]	5.2%	484	12	[2.5%]	4.5%	8,016	414	[5.2%]	2.7%	47,556	4,017	[8.4]	2.6
うち 生産用機械器具製造業	30	1	[3.3%]	1.3%	138	2	[1.4%]	1.3%	2,876	291	[10.1%]	1.0%	23,504	3,620	[15.4]	1.3
うち 電気機械器具製造業	39	1	[2.6%]	1.7%	148	3	[2.0%]	1.4%	3,787	329	[8.7%]	1.3%	33,934	8,120	[23.9]	1.9
うち 輸送用機械器具製造業	34	1	[2.9%]	1.5%	192	2	[1.0%]	1.8%	6,180	1,056	[17.1%]	2.1%	84,232	22,201	[26.4]	4.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%	184	13	[7.1%]	0.1%	619	49	[7.9]	0.0
G 情報通信業	29	1	[3.4%]	1.3%	61	1	[1.6%]	0.6%	12,601	1,101	[8.7%]	4.2%	75,954	10,072	[13.3]	4.2
H 運輸業、郵便業	35	1	[2.9%]	1.6%	112	3	[2.7%]	1.0%	8,770	575	[6.6%]	2.9%	64,617	11,297	[17.5]	3.5
I 卸売業、小売業	390	7	[1.8%]	17.4%	1,476	23	[1.6%]	13.8%	55,712	1,246	[2.2%]	18.6%	237,928	9,759	[4.1]	13.1
J 金融業、保険業	10	0	[0.0%]	0.4%	19	0	[0.0%]	0.2%	1,541	61	[4.0%]	0.5%	11,535	878	[7.6]	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	17	2	[11.8%]	0.8%	39	4	[10.3%]	0.4%	4,079	140	[3.4%]	1.4%	16,547	2,127	[12.9]	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	25	2	[8.0%]	1.1%	63	2	[3.2%]	0.6%	11,962	761	[6.4%]	4.0%	64,261	14,058	[21.9]	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	276	2	[0.7%]	12.3%	702	3	[0.4%]	6.6%	42,896	694	[1.6%]	14.4%	208,981	7,231	[3.5]	11.5
うち 宿泊業	66	1	[1.5%]	3.0%	185	1	[0.5%]	1.7%	4,685	132	[2.8%]	1.6%	24,376	2,356	[9.7]	1.3
うち 飲食店	208	1	[0.5%]	9.3%	515	2	[0.4%]	4.8%	37,633	545	[1.4%]	12.6%	182,550	4,759	[2.6]	10.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	28	0	[0.0%]	1.3%	69	0	[0.0%]	0.6%	5,749	233	[4.1%]	1.9%	23,339	3,535	[15.1]	1.3
O 教育、学習支援業	85	0	[0.0%]	3.8%	645	0	[0.0%]	6.0%	7,331	254	[3.5%]	2.5%	76,854	4,917	[6.4]	4.2
P 医療、福祉	181	1	[0.6%]	8.1%	545	1	[0.2%]	5.1%	18,553	461	[2.5%]	6.2%	74,339	2,509	[3.4]	4.1
うち 医療業	31	1	[3.2%]	1.4%	70	1	[1.4%]	0.7%	5,332	161	[3.0%]	1.8%	19,874	813	[4.1]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	149	0	[0.0%]	6.7%	469	0	[0.0%]	4.4%	13,117	295	[2.2%]	4.4%	54,161	1,683	[3.1]	3.0
Q 複合サービス事業	12	2	[16.7%]	0.5%	25	10	[40.0%]	0.2%	1,492	58	[3.9%]	0.5%	5,511	702	[12.7]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	149	65	[43.6%]	6.7%	1,232	1,000	[81.2%]	11.5%	23,652	7,756	[32.8%]	7.9%	295,700	204,556	[69.2]	16.2
うち 自動車整備業	12	0	[0.0%]	0.5%	37	0	[0.0%]	0.3%	1,402	38	[2.7%]	0.5%	4,042	129	[3.2]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	57	46	[80.7%]	2.5%	993	938	[94.5%]	9.3%	5,893	4,487	[76.1%]	2.0%	148,998	134,108	[90.0]	8.2
うち その他の事業サービス業	45	15	[33.3%]	2.0%	147	54	[36.7%]	1.4%	11,522	2,830	[24.6%]	3.9%	114,320	60,805	[53.2]	6.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	1	[3.4%]	1.3%	165	8	[4.8%]	1.5%	1,941	72	[3.7%]	0.6%	10,718	811	[7.6]	0.6
T 分類不能の産業	1	0	[0.0%]	0.0%	4	0	[0.0%]	0.0%	1,085	77	[7.1%]	0.4%	5,297	642	[12.1]	0.3

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：人)

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)
総数	新潟県	10,705		920	8.6%	4,496	42.0%	61	0.6%	1,476	13.8%	702	6.6%	645	6.0%	545	5.1%	1,232	11.5%
	全国	1,822,725		116,789	6.4%	485,128	26.6%	75,954	4.2%	237,928	13.1%	208,981	11.5%	76,854	4.2%	74,339	4.1%	295,700	16.2%
①専門的・技術的分野の在留資格(注3)	新潟県	2,252		104	4.6%	641	28.5%	37	1.6%	358	15.9%	120	5.3%	172	7.6%	100	4.4%	478	21.2%
	全国	479,949		19,168	4.0%	107,418	22.4%	56,575	11.8%	65,556	13.7%	39,945	8.3%	31,527	6.6%	18,758	3.9%	56,398	11.8%
うち技術・人文知識・国際業務	新潟県	1,257		47	3.7%	287	22.8%	29	2.3%	217	17.3%	73	5.8%	31	2.5%	9	0.7%	455	36.2%
	全国	318,850		11,405	3.6%	61,275	19.2%	51,644	16.2%	54,500	17.1%	19,002	6.0%	12,244	3.8%	2,611	0.8%	48,333	15.2%
②特定活動(注4)	新潟県	393		23	5.9%	252	64.1%	1	0.3%	30	7.6%	8	2.0%	2	0.5%	62	15.8%	4	1.0%
	全国	73,363		6,721	9.2%	17,505	23.9%	728	1.0%	6,525	8.9%	9,124	12.4%	644	0.9%	9,277	12.6%	15,166	20.7%
③技能実習	新潟県	3,647		700	19.2%	2,275	62.4%	5	0.1%	395	10.8%	13	0.4%	0	0.0%	101	2.8%	37	1.0%
	全国	343,254		70,489	20.5%	167,702	48.9%	197	0.1%	27,889	8.1%	3,495	1.0%	32	0.0%	14,063	4.1%	10,932	3.2%
③資格外活動	新潟県	1,455		5	0.3%	122	8.4%	0	0.0%	272	18.7%	340	23.4%	246	16.9%	116	8.0%	289	19.9%
	全国	330,910		856	0.3%	28,401	8.6%	3,018	0.9%	66,817	20.2%	106,684	32.2%	18,711	5.7%	6,960	2.1%	66,284	20.0%
うち留学	新潟県	1,252		2	0.2%	52	4.2%	0	0.0%	217	17.3%	311	24.8%	238	19.0%	114	9.1%	260	20.8%
	全国	258,636		406	0.2%	19,190	7.4%	2,327	0.9%	54,222	21.0%	89,709	34.7%	17,145	6.6%	6,033	2.3%	44,727	17.3%
⑤身分に基づく在留資格	新潟県	2,958		88	3.0%	1,206	40.8%	18	0.6%	421	14.2%	221	7.5%	225	7.6%	166	5.6%	424	14.3%
	全国	595,207		19,551	3.3%	164,102	27.6%	15,434	2.6%	71,138	12.0%	49,720	8.4%	25,929	4.4%	25,279	4.2%	146,916	24.7%
うち永住者	新潟県	1,988		53	2.7%	811	40.8%	14	0.7%	287	14.4%	129	6.5%	169	8.5%	124	6.2%	274	13.8%
	全国	357,434		10,205	2.9%	96,417	27.0%	10,836	3.0%	47,759	13.4%	30,246	8.5%	17,776	5.0%	17,605	4.9%	76,469	21.4%
うち日本人の配偶者等	新潟県	653		23	3.5%	254	38.9%	3	0.5%	87	13.3%	63	9.6%	51	7.8%	28	4.3%	98	15.0%
	全国	99,639		3,430	3.4%	24,510	24.6%	3,230	3.2%	12,295	12.3%	9,375	9.4%	6,684	6.7%	3,998	4.0%	22,741	22.8%
うち永住者の配偶者等	新潟県	39		2	5.1%	14	35.9%	1	2.6%	11	28.2%	1	2.6%	1	2.6%	1	2.6%	6	15.4%
	全国	17,126		1,223	7.1%	4,808	28.1%	329	1.9%	2,153	12.6%	1,623	9.5%	362	2.1%	335	2.0%	4,294	25.1%
うち定住者	新潟県	278		10	3.6%	127	45.7%	0	0.0%	36	12.9%	28	10.1%	4	1.4%	13	4.7%	46	16.5%
	全国	121,008		4,693	3.9%	38,367	31.7%	1,039	0.9%	8,931	7.4%	8,476	7.0%	1,107	0.9%	3,341	2.8%	43,412	35.9%
⑥不明	新潟県	0		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	全国	42		4	9.5%	-	0.0	2	4.8%	3	7.1%	13	31.0%	11	26.2%	2	4.8%	4	9.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用者、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：人)

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
		うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	人数	構成比（注3）	
全国籍計	新潟県	10,705	1,186	11.1%	920	8.6%	4,496	42.0%	61	0.6%	1,476	13.8%	702	6.6%	645	6.0%	545	5.1%	1,232	11.5%
	全国	1,822,725	350,383	19.2%	116,789	6.4%	485,128	26.6%	75,954	4.2%	237,928	13.1%	208,981	11.5%	76,854	4.2%	74,339	4.1%	295,700	16.2%
中国 （香港、マカオを含む）	新潟県	2,029	179	8.8%	49	2.4%	794	39.1%	17	0.8%	414	20.4%	183	9.0%	181	8.9%	68	3.4%	217	10.7%
	全国	385,848	48,042	12.5%	12,760	3.3%	71,974	18.7%	35,165	9.1%	80,167	20.8%	57,130	14.8%	18,807	4.9%	10,444	2.7%	41,538	10.8%
韓国	新潟県	240	20	8.3%	13	5.4%	37	15.4%	9	3.8%	44	18.3%	27	11.3%	41	17.1%	19	7.9%	29	12.1%
	全国	67,335	8,240	12.2%	1,338	2.0%	6,295	9.3%	9,360	13.9%	13,344	19.8%	8,750	13.0%	5,050	7.5%	2,817	4.2%	8,180	12.1%
フィリピン	新潟県	1,878	586	31.2%	53	2.8%	812	43.2%	10	0.5%	176	9.4%	82	4.4%	12	0.6%	93	5.0%	591	31.5%
	全国	206,050	53,570	26.0%	13,298	6.5%	69,058	33.5%	2,087	1.0%	18,137	8.8%	12,058	5.9%	4,019	2.0%	16,950	8.2%	43,929	21.3%
ベトナム	新潟県	3,286	150	4.6%	358	10.9%	1,762	53.6%	5	0.2%	471	14.3%	139	4.2%	40	1.2%	234	7.1%	165	5.0%
	全国	462,384	73,698	15.9%	54,099	11.7%	171,142	37.0%	5,251	1.1%	51,422	11.1%	51,262	11.1%	1,853	0.4%	17,331	3.7%	61,957	13.4%
ネパール	新潟県	465	58	12.5%	166	35.7%	42	9.0%	1	0.2%	78	16.8%	78	16.8%	2	0.4%	14	3.0%	56	12.0%
	全国	118,196	26,871	22.7%	1,295	1.1%	16,664	14.1%	1,032	0.9%	18,824	15.9%	34,829	29.5%	646	0.5%	3,063	2.6%	27,435	23.2%
インドネシア	新潟県	722	29	4.0%	197	27.3%	374	51.8%	1	0.1%	32	4.4%	13	1.8%	16	2.2%	49	6.8%	11	1.5%
	全国	77,889	7,493	9.6%	12,138	15.6%	27,882	35.8%	865	1.1%	4,910	6.3%	3,256	4.2%	1,347	1.7%	8,622	11.1%	5,375	6.9%
ミャンマー	新潟県	323	19	5.9%	22	6.8%	184	57.0%	5	1.5%	22	6.8%	1	0.3%	12	3.7%	29	9.0%	19	5.9%
	全国	47,498	6,622	13.9%	4,551	9.6%	11,610	24.4%	1,418	3.0%	5,482	11.5%	7,340	15.5%	418	0.9%	5,275	11.1%	7,079	14.9%
ブラジル	新潟県	194	37	19.1%	5	2.6%	140	72.2%	0	0.0%	11	5.7%	9	4.6%	3	1.5%	3	1.5%	19	9.8%
	全国	135,167	71,397	52.8%	3,865	2.9%	53,059	39.3%	904	0.7%	6,142	4.5%	3,482	2.6%	1,181	0.9%	2,084	1.5%	50,821	37.6%
ペルー	新潟県	34	5	14.7%	3	8.8%	14	41.2%	0	0.0%	3	8.8%	3	8.8%	3	8.8%	2	5.9%	4	11.8%
	全国	31,263	13,017	41.6%	1,248	4.0%	11,083	35.5%	282	0.9%	2,157	6.9%	1,184	3.8%	284	0.9%	982	3.1%	10,432	33.4%
G7等（注4）	新潟県	437	6	1.4%	5	1.1%	26	5.9%	6	1.4%	33	7.6%	15	3.4%	202	46.2%	4	0.9%	7	1.6%
	全国	81,175	8,721	10.7%	588	0.7%	3,954	4.9%	6,851	8.4%	6,918	8.5%	3,119	3.8%	30,528	37.6%	1,278	1.6%	7,463	9.2%
うちアメリカ	新潟県	174	1	0.6%	0	0.0%	8	4.6%	1	0.6%	1	0.6%	3	1.7%	76	43.7%	0	0.0%	0	0.0%
	全国	34,178	3,958	11.6%	255	0.7%	1,263	3.7%	2,672	7.8%	2,006	5.9%	735	2.2%	14,236	41.7%	562	1.6%	3,110	9.1%
うちイギリス	新潟県	55	0	0.0%	1	1.8%	4	7.3%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	32	58.2%	1	1.8%	0	0.0%
	全国	12,470	1,434	11.5%	55	0.4%	431	3.5%	885	7.1%	755	6.1%	273	2.2%	5,789	46.4%	173	1.4%	1,080	8.7%
その他	新潟県	1,097	97	8.8%	49	4.5%	311	28.4%	7	0.6%	192	17.5%	152	13.9%	133	12.1%	30	2.7%	114	10.4%
	全国	209,920	32,712	15.6%	11,609	5.5%	42,407	20.2%	12,739	6.1%	30,425	14.5%	26,571	12.7%	12,721	6.1%	5,493	2.6%	31,491	15.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：所、人)

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所	(注3)	
全事業所規模計	新潟県	2,237	101 [4.5%]	100.0%	10,705	1,186 [11.1%]	100.0%	4.8	11.7	
	全国	298,790	19,290 [6.5%]	100.0%	1,822,725	350,383 [19.2%]	100.0%	6.1	18.2	
事業所労働者数	30人未満	新潟県	1,150	27 [2.3%]	51.4%	4,005	506 [12.6%]	37.4%	3.5	18.7
		全国	183,551	8,796 [4.8%]	61.4%	651,644	80,082 [12.3%]	35.8%	3.6	9.1
	30~99人	新潟県	590	36 [6.1%]	26.4%	2,400	158 [6.6%]	22.4%	4.1	4.4
		全国	52,737	4,993 [9.5%]	17.7%	352,898	70,375 [19.9%]	19.4%	6.7	14.1
	100~499人	新潟県	366	32 [8.7%]	16.4%	2,605	426 [16.4%]	24.3%	7.1	13.3
		全国	31,208	3,991 [12.8%]	10.4%	424,145	123,257 [29.1%]	23.3%	13.6	30.9
	500人以上	新潟県	114	6 [5.3%]	5.1%	1,669	96 [5.8%]	15.6%	14.6	16.0
		全国	9,787	1,089 [11.1%]	3.3%	324,987	72,561 [22.3%]	17.8%	33.2	66.6
	不明	新潟県	17	0 [0.0%]	0.8%	26	0 [0.0%]	0.2%	1.5	#DIV/0!
		全国	21,507	421 [2.0%]	7.2%	69,051	4,108 [5.9%]	3.8%	3.2	9.8

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

《令和4年10月末現在》

【別表6-1】 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	[比率] (注2)	
新潟県計	2,237	101	[4.5%]	100.0%	10,705	1,186	[11.1%]	100.0%
下越地域計	1,193	55	[4.6%]	53.3%	4,797	418	[8.7%]	44.8%
ハローワーク新潟	705	45	[6.4%]	31.5%	2,986	369	[12.4%]	27.9%
ハローワーク新発田	159	1	[0.6%]	7.1%	711	8	[1.1%]	6.6%
ハローワーク新津	90	5	[5.6%]	4.0%	315	34	[10.8%]	2.9%
ハローワーク巻	159	2	[1.3%]	7.1%	544	3	[0.6%]	5.1%
ハローワーク佐渡	39	1	[2.6%]	1.7%	81	1	[1.2%]	0.8%
ハローワーク村上	41	1	[2.4%]	1.8%	160	3	[1.9%]	1.5%
中越地域計	787	32	[4.1%]	35.2%	4,504	226	[5.0%]	42.1%
ハローワーク長岡	325	19	[5.8%]	14.5%	1,972	178	[9.0%]	18.4%
ハローワーク三条	167	3	[1.8%]	7.5%	944	8	[0.8%]	8.8%
ハローワーク柏崎	115	4	[3.5%]	5.1%	373	11	[2.9%]	3.5%
ハローワーク十日町	70	3	[4.3%]	3.1%	268	18	[6.7%]	2.5%
ハローワーク南魚沼	110	3	[2.7%]	4.9%	947	11	[1.2%]	8.8%
上越地域計	257	14	[5.4%]	11.5%	1,404	542	[38.6%]	13.1%
ハローワーク上越	212	13	[6.1%]	9.5%	1,192	455	[38.2%]	11.1%
ハローワーク糸魚川	45	1	[2.2%]	2.0%	212	87	[41.0%]	2.0%

注1:「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2:「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3:「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(新潟県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表6-2】 地域別・在留資格別外国人労働者数 (単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)		②特定活動(注3)		③技能実習区		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比(注1)	うち技術・人文知識・国際業務	構成比(注1)	計	構成比(注1)	うち留学	計	構成比(注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
新潟県計	10,705	2,252 (21.0%)	1,257	393 (3.7%)	3,647 (34.1%)	1,455 (13.6%)	1,252	2,958 (27.6%)	1,988	653	39	278	0		
下越地域計	4,797	924 (19.3%)	467	104 (2.2%)	1,611 (33.6%)	917 (19.1%)	841	1,241 (25.9%)	837	307	15	82	0		
ハローワーク新潟	2,986	505 (16.9%)	275	67 (2.2%)	709 (23.7%)	853 (28.6%)	792	852 (28.5%)	562	215	11	64	0		
ハローワーク新発田	711	118 (16.6%)	47	11 (1.5%)	430 (60.5%)	32 (4.5%)	29	120 (16.9%)	98	20	1	1	0		
ハローワーク新津	315	96 (30.5%)	62	11 (3.5%)	143 (45.4%)	8 (2.5%)	2	57 (18.1%)	34	16	1	6	0		
ハローワーク巻	544	143 (26.3%)	57	12 (2.2%)	244 (44.9%)	17 (3.1%)	12	128 (23.5%)	83	35	2	8	0		
ハローワーク佐渡	81	26 (32.1%)	10	0 (0.0%)	5 (6.2%)	4 (4.9%)	4	46 (56.8%)	28	17	0	1	0		
ハローワーク村上	160	36 (22.5%)	16	3 (1.9%)	80 (50.0%)	3 (1.9%)	2	38 (23.8%)	32	4	0	2	0		
中越地域計	4,504	724 (16.1%)	298	276 (6.1%)	1,664 (36.9%)	492 (10.9%)	373	1,348 (29.9%)	915	271	20	142	0		
ハローワーク長岡	1,972	297 (15.1%)	131	137 (6.9%)	505 (25.6%)	293 (14.9%)	248	740 (37.5%)	462	169	11	98	0		
ハローワーク三条	944	204 (21.6%)	58	26 (2.8%)	505 (53.5%)	22 (2.3%)	13	187 (19.8%)	145	26	6	10	0		
ハローワーク柏崎	373	79 (21.2%)	48	2 (0.5%)	79 (21.2%)	85 (22.8%)	79	128 (34.3%)	95	19	0	14	0		
ハローワーク十日町	268	39 (14.6%)	12	14 (5.2%)	69 (25.7%)	4 (1.5%)	2	142 (53.0%)	115	18	0	9	0		
ハローワーク南魚沼	947	105 (11.1%)	49	97 (10.2%)	506 (53.4%)	88 (9.3%)	31	151 (15.9%)	98	39	3	11	0		
上越地域計	1,404	604 (43.0%)	492	13 (0.9%)	372 (26.5%)	46 (3.3%)	38	369 (26.3%)	236	75	4	54	0		
ハローワーク上越	1,192	577 (48.4%)	478	8 (0.7%)	282 (23.7%)	43 (3.6%)	37	282 (23.7%)	185	62	2	33	0		
ハローワーク糸魚川	212	27 (12.7%)	14	5 (2.4%)	90 (42.5%)	3 (1.4%)	1	87 (41.0%)	51	13	2	21	0		

注1: () 内は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2:「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3:在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表6-3】 地域別・産業別外国人労働者数 (単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)	人数	構成比(注2)
新潟県計	10,705	920	8.6%	4,496	42.0%	61	0.6%	1,476	13.8%	702	6.6%	645	6.0%	545	5.1%	1,232	11.5%
下越地域計	4,797	576	12.0%	1,453	30.3%	38	0.8%	776	16.2%	354	7.4%	420	8.8%	318	6.6%	525	10.9%
ハローワーク新潟	2,986	384	12.9%	510	17.1%	36	1.2%	559	18.7%	295	9.9%	393	13.2%	151	5.1%	460	15.4%
ハローワーク新発田	711	88	12.4%	379	53.3%	0	0.0%	90	12.7%	18	2.5%	20	2.8%	62	8.7%	3	0.4%
ハローワーク新津	315	43	13.7%	143	45.4%	0	0.0%	56	17.8%	6	1.9%	2	0.6%	26	8.3%	16	5.1%
ハローワーク巻	544	32	5.9%	331	60.8%	1	0.2%	52	9.6%	7	1.3%	2	0.4%	51	9.4%	40	7.4%
ハローワーク佐渡	81	8	9.9%	6	7.4%	1	1.2%	7	8.6%	18	22.2%	2	2.5%	17	21.0%	6	7.4%
ハローワーク村上	160	21	13.1%	84	52.5%	0	0.0%	12	7.5%	10	6.3%	1	0.6%	11	6.9%	0	0.0%
中越地域計	4,504	226	5.0%	2,579	57.3%	21	0.5%	616	13.7%	253	5.6%	196	4.4%	179	4.0%	233	5.2%
ハローワーク長岡	1,972	135	6.8%	999	50.7%	17	0.9%	212	10.8%	128	6.5%	141	7.2%	65	3.3%	181	9.2%
ハローワーク三条	944	33	3.5%	554	58.7%	2	0.2%	257	27.2%	13	1.4%	11	1.2%	33	3.5%	16	1.7%
ハローワーク柏崎	373	24	6.4%	168	45.0%	1	0.3%	73	19.6%	42	11.3%	9	2.4%	16	4.3%	13	3.5%
ハローワーク十日町	268	14	5.2%	92	34.3%	1	0.4%	47	17.5%	27	10.1%	3	1.1%	47	17.5%	19	7.1%
ハローワーク南魚沼	947	20	2.1%	766	80.9%	0	0.0%	27	2.9%	43	4.5%	32	3.4%	18	1.9%	4	0.4%
上越地域計	1,404	118	8.4%	464	33.0%	2	0.1%	84	6.0%	95	6.8%	29	2.1%	48	3.4%	474	33.8%
ハローワーク上越	1,192	90	7.6%	318	26.7%	2	0.2%	81	6.8%	91	7.6%	26	2.2%	34	2.9%	468	39.3%
ハローワーク糸魚川	212	28	13.2%	146	68.9%	0	0.0%	3	1.4%	4	1.9%	3	1.4%	14	6.6%	6	2.8%

注1:産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2:「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-1】外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位: 所、人)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%	2,139	3.1%	2,237	4.6%
派遣・請負事業所(注2)	113	2.7%	107	-5.3%	108	0.9%	101	-6.5%	101	0.0%
外国人労働者数	8,918	18.4%	10,430	17.0%	10,427	-0.03%	10,262	-1.6%	10,705	4.3%
(男性)	(3,795)		(4,696)		(4,636)		(4,566)		(4,668)	
(女性)	(5,123)		(5,734)		(5,791)		(5,696)		(6,037)	
派遣・請負(注2)	926	31.9%	1,113	20.2%	1,007	-9.5%	1,113	10.5%	1,186	6.6%

注1: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2: 「派遣・請負事業所」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【別表7-2】外国人雇用事業所数(産業別)

(単位: 所)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%	2,139	3.1%	2,237	4.6%
建設業	201	14.9%	235	16.9%	254	8.1%	267	5.1%	306	14.6%
製造業	584	8.6%	608	4.1%	626	3.0%	618	-1.3%	619	0.2%
情報通信業	33	6.5%	28	-15.2%	32	14.3%	28	-12.5%	29	3.6%
卸売業、小売業	273	11.0%	306	12.1%	351	14.7%	375	6.8%	390	4.0%
宿泊業、 飲食サービス業	232	9.4%	233	0.4%	263	12.9%	261	-0.8%	276	5.7%
教育、学習支援業	77	4.1%	84	9.1%	76	-9.5%	79	3.9%	85	7.6%
医療、福祉	95	8.0%	110	15.8%	126	14.5%	163	29.4%	181	11.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	127	8.5%	124	-2.4%	141	13.7%	148	5.0%	149	0.7%
その他	184	5.7%	181	-1.6%	206	13.8%	200	-2.9%	202	1.0%

注1: 各年10月末現在。

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

【別表7-3】外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位: 所)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%	2,139	3.1%	2,237	4.6%
30人未満	880	9.6%	945	7.4%	1,019	7.8%	1,061	4.1%	1,150	8.4%
30~99人	471	7.5%	507	7.6%	553	9.1%	575	4.0%	590	2.6%
100~499人	319	10.0%	330	3.4%	365	10.6%	361	-1.1%	366	1.4%
500人以上	94	8.0%	101	7.4%	109	7.9%	120	10.1%	114	-5.0%
不明	42	13.5%	26	-38.1%	29	11.5%	22	-24.1%	17	-22.7%

注: 各年10月末現在。

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-4】外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
外国人労働者総数	8,918 18.4%	10,430 17.0%	10,427 -0.03%	10,262 -1.6%	10,705 4.3%
中国(香港、マカオを含む)	2,663 3.6%	2,589 -2.8%	2,437 -5.9%	2,125 -12.8%	2,029 -4.5%
韓国	237 13.9%	228 -3.8%	232 1.8%	249 7.3%	240 -3.6%
フィリピン	1,524 17.6%	1,640 7.6%	1,722 5.0%	1,738 0.9%	1,878 8.1%
ベトナム	2,101 38.5%	3,106 47.8%	3,301 6.3%	3,407 3.2%	3,286 -3.6%
ネパール	234 -18.5%	294 25.6%	255 -13.3%	293 14.9%	465 58.7%
インドネシア	482 95.1%	580 20.3%	499 -14.0%	435 -12.8%	722 66.0%
ミャンマー	110 31.0%	202 83.6%	256 26.7%	257 0.4%	323 25.7%
ブラジル	179 5.9%	205 14.5%	184 -10.2%	227 23.4%	194 -14.5%
ペルー	33 6.5%	42 27.3%	32 -23.8%	31 -3.1%	34 9.7%
G7等(注2)	463 0.4%	422 -8.9%	371 -12.1%	398 7.3%	437 9.8%
うちアメリカ	204 0.5%	178 -12.7%	154 -13.5%	168 9.1%	174 3.6%
うちイギリス	52 -3.7%	46 -11.5%	46 0.0%	47 2.2%	55 17.0%
その他	892 35.4%	1,122 25.8%	1,138 1.4%	1,102 -3.2%	1,097 -0.5%

注1:各年10月末現在。

注2:G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表7-5】外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
外国人労働者総数	8,918 18.4%	10,430 17.0%	10,427 -0.03%	10,262 -1.6%	10,705 4.3%
専門的・技術的分野の在留資格	1,130 24.6%	1,298 14.9%	1,507 16.1%	1,711 13.5%	2,252 31.6%
うち技術・人文知識・国際業務	762 33.7%	949 24.5%	1,110 17.0%	1,168 5.2%	1,257 7.6%
特定活動	217 442.5%	274 26.3%	256 -6.6%	324 26.6%	393 21.3%
技能実習	3,282 26.7%	4,272 30.2%	4,357 2.0%	3,778 -13.3%	3,647 -3.5%
資格外活動	1,626 6.3%	1,963 20.7%	1,560 -20.5%	1,520 -2.6%	1,455 -4.3%
うち留学	1,471 3.7%	1,739 18.2%	1,380 -20.6%	1,339 -3.0%	1,252 -6.5%
身分に基づく在留資格	2,663 8.1%	2,623 -1.5%	2,747 4.7%	2,929 6.6%	2,958 1.0%
うち永住者	1,718 9.9%	1,738 1.2%	1,807 4.0%	1,911 5.8%	1,988 4.0%
うち日本人の配偶者	650 4.2%	576 -11.4%	645 12.0%	658 2.0%	653 -0.8%
うち永住者の配偶者	26 4.0%	35 34.6%	38 8.6%	40 5.3%	39 -2.5%
うち定住者	269 7.2%	274 1.9%	257 -6.2%	320 24.5%	278 -13.1%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1:各年10月末現在。

注2:「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3:在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-6】外国人労働者数(産業別)

(単位:所)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
外国人労働者総数	8,918	18.4%	10,430	17.0%	10,427	-0.03%	10,262	-1.6%	10,705	4.3%
建設業	578	21.4%	758	31.1%	827	9.1%	793	-4.1%	920	16.0%
製造業	4,080	23.4%	4,691	15.0%	4,760	1.5%	4,330	-9.0%	4,496	3.8%
情報通信業	89	30.9%	62	-30.3%	84	35.5%	60	-28.6%	61	1.7%
卸売業、小売業	1,106	28.2%	1,266	14.5%	1,397	10.3%	1,544	10.5%	1,476	-4.4%
宿泊業、 飲食サービス業	632	11.3%	1,065	68.5%	740	-30.5%	723	-2.3%	702	-2.9%
教育、学習支援業	629	-1.4%	551	-12.4%	654	18.7%	626	-4.3%	645	3.0%
医療、福祉	163	18.1%	250	53.4%	329	31.6%	468	42.2%	545	16.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	853	35.8%	1,043	22.3%	942	-9.7%	1,108	17.6%	1,232	11.2%
その他	788	-6.7%	744	-5.6%	694	-6.7%	610	-12.1%	628	3.0%

注1:各年10月末現在。

注2:産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

(別表8) 新潟県における地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和4年10月末現在

(単位：人)

	特定技能計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	617	36	3	147	60	1	15	0	4	24	4	320	3
1 ハローワーク新潟	92	9	0	9	21	1	5	0	0	1	3	41	2
2 ハローワーク長岡	108	6	0	10	19	0	0	0	0	1	0	72	0
3 ハローワーク上越	59	3	0	12	3	0	2	0	2	1	0	36	0
4 ハローワーク三条	132	2	3	45	2	0	7	0	0	0	0	73	0
5 ハローワーク柏崎	20	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	12	0
6 ハローワーク新発田	49	5	0	4	2	0	0	0	0	6	0	32	0
7 ハローワーク新津	28	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	25	0
8 ハローワーク十日町	13	10	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
9 ハローワーク糸魚川	5	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0
10 ハローワーク巻	75	1	0	48	2	0	0	0	0	5	0	19	0
11 ハローワーク南魚沼	19	0	0	2	3	0	0	0	2	9	0	3	0
12 ハローワーク佐渡	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
13 ハローワーク村上	12	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	7	1

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

(参考1)都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位:所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所	[比率](注1)			うち派遣・請負事業所	[比率](注2)		
全国計	298,790	19,290	[6.5%]	100.0%	1,822,725	350,383	[19.2%]	100.0%
1 北海道	6,168	188	[3.0%]	2.1%	27,813	1,026	[3.7%]	1.5%
2 青森	871	18	[2.1%]	0.3%	4,340	43	[1.0%]	0.2%
3 岩手	1,107	40	[3.6%]	0.4%	5,747	355	[6.2%]	0.3%
4 宮城	2,717	139	[5.1%]	0.9%	14,778	1,652	[11.2%]	0.8%
5 秋田	605	7	[1.2%]	0.2%	2,498	27	[1.1%]	0.1%
6 山形	1,096	56	[5.1%]	0.4%	4,600	456	[9.9%]	0.3%
7 福島	2,127	177	[8.3%]	0.7%	9,928	1,452	[14.6%]	0.5%
8 茨城	7,925	455	[5.7%]	2.7%	48,392	9,125	[18.9%]	2.7%
9 栃木	4,399	448	[10.2%]	1.5%	29,826	9,500	[31.9%]	1.6%
10 群馬	5,526	439	[7.9%]	1.8%	45,112	15,401	[34.1%]	2.5%
11 埼玉	15,512	868	[5.6%]	5.2%	92,936	19,219	[20.7%]	5.1%
12 千葉	12,805	620	[4.8%]	4.3%	69,106	8,738	[12.6%]	3.8%
13 東京	76,211	4,799	[6.3%]	25.5%	500,089	80,820	[16.2%]	27.4%
14 神奈川	19,503	1,508	[7.7%]	6.5%	105,973	18,647	[17.6%]	5.8%
15 新潟	2,237	101	[4.5%]	0.7%	10,705	1,186	[11.1%]	0.6%
16 富山	2,207	130	[5.9%]	0.7%	12,221	2,166	[17.7%]	0.7%
17 石川	2,030	187	[9.2%]	0.7%	11,450	2,300	[20.1%]	0.6%
18 福井	1,636	61	[3.7%]	0.5%	10,565	3,126	[29.6%]	0.6%
19 山梨	1,763	131	[7.4%]	0.6%	10,433	2,745	[26.3%]	0.6%
20 長野	4,332	247	[5.7%]	1.4%	22,387	4,100	[18.3%]	1.2%
21 岐阜	4,999	307	[6.1%]	1.7%	36,192	9,889	[27.3%]	2.0%
22 静岡	9,016	1,222	[13.6%]	3.0%	67,841	27,893	[41.1%]	3.7%
23 愛知	23,850	2,483	[10.4%]	8.0%	188,691	54,221	[28.7%]	10.4%
24 三重	4,379	444	[10.1%]	1.5%	31,278	10,326	[33.0%]	1.7%
25 滋賀	2,576	451	[17.5%]	0.9%	23,096	10,457	[45.3%]	1.3%
26 京都	4,784	251	[5.2%]	1.6%	23,218	2,313	[10.0%]	1.3%
27 大阪	23,413	810	[3.5%]	7.8%	124,570	19,172	[15.4%]	6.8%
28 兵庫	9,468	460	[4.9%]	3.2%	51,092	8,619	[16.9%]	2.8%
29 奈良	1,454	41	[2.8%]	0.5%	7,072	618	[8.7%]	0.4%
30 和歌山	957	57	[6.0%]	0.3%	3,816	242	[6.3%]	0.2%
31 鳥取	683	20	[2.9%]	0.2%	3,072	88	[2.9%]	0.2%
32 島根	814	27	[3.3%]	0.3%	4,613	1,312	[28.4%]	0.3%
33 岡山	3,277	119	[3.6%]	1.1%	21,543	2,143	[9.9%]	1.2%
34 広島	6,005	385	[6.4%]	2.0%	38,698	4,428	[11.4%]	2.1%
35 山口	1,855	104	[5.6%]	0.6%	9,165	673	[7.3%]	0.5%
36 徳島	1,207	52	[4.3%]	0.4%	5,063	270	[5.3%]	0.3%
37 香川	1,845	95	[5.1%]	0.6%	10,274	692	[6.7%]	0.6%
38 愛媛	1,986	209	[10.5%]	0.7%	10,201	1,355	[13.3%]	0.6%
39 高知	1,017	24	[2.4%]	0.3%	3,783	71	[1.9%]	0.2%
40 福岡	10,707	603	[5.6%]	3.6%	57,393	8,793	[15.3%]	3.1%
41 佐賀	1,038	26	[2.5%]	0.3%	6,054	411	[6.8%]	0.3%
42 長崎	1,609	72	[4.5%]	0.5%	6,951	508	[7.3%]	0.4%
43 熊本	3,189	108	[3.4%]	1.1%	14,522	1,080	[7.4%]	0.8%
44 大分	1,834	56	[3.1%]	0.6%	8,383	403	[4.8%]	0.5%
45 宮崎	1,252	21	[1.7%]	0.4%	5,616	93	[1.7%]	0.3%
46 鹿児島	2,048	79	[3.9%]	0.7%	9,900	627	[6.3%]	0.5%
47 沖縄	2,751	145	[5.3%]	0.9%	11,729	1,602	[13.7%]	0.6%

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2)都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動(注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明		
		計	構成比(注1)	うち技術・人文知識・国際業務	構成比(注1)	構成比(注1)	計	構成比(注1)	うち留学	計	構成比(注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
全国計	1,822,725	479,949	[26.3%]	318,850	73,363	[4.0%]	343,254	[18.8%]	330,910	[18.2%]	258,636	595,207	[32.7%]	357,434	99,639	17,126	121,008	42
1 北海道	27,813	8,180	(29.4%)	3,032	1,224	(4.4%)	12,530	(45.1%)	2,657	(9.6%)	2,263	3,222	(11.6%)	2,062	938	41	181	0
2 青森	4,340	998	(23.0%)	369	173	(4.0%)	2,356	(54.3%)	217	(5.0%)	182	596	(13.7%)	420	125	10	41	0
3 岩手	5,747	1,128	(19.6%)	317	222	(3.9%)	2,744	(47.7%)	544	(9.5%)	489	1,109	(19.3%)	806	257	7	39	0
4 宮城	14,778	3,039	(20.6%)	1,367	478	(3.2%)	3,871	(26.2%)	4,969	(33.6%)	4,598	2,421	(16.4%)	1,707	487	35	192	0
5 秋田	2,498	561	(22.5%)	144	26	(1.0%)	1,132	(45.3%)	195	(7.8%)	180	584	(23.4%)	448	105	3	28	0
6 山形	4,600	821	(17.8%)	441	140	(3.0%)	1,963	(42.7%)	209	(4.5%)	158	1,467	(31.9%)	1,107	237	18	105	0
7 福島	9,928	2,089	(21.0%)	950	436	(4.4%)	3,456	(34.8%)	1,115	(11.2%)	917	2,832	(28.5%)	1,723	685	39	385	0
8 茨城	48,392	10,308	(21.3%)	4,294	2,692	(5.6%)	14,886	(30.8%)	4,019	(8.3%)	2,975	16,487	(34.1%)	8,561	2,788	437	4,701	0
9 栃木	29,826	5,869	(19.7%)	3,273	1,645	(5.5%)	7,134	(23.9%)	2,195	(7.4%)	1,646	12,983	(43.5%)	7,263	2,142	338	3,240	0
10 群馬	45,112	7,334	(16.3%)	4,732	2,900	(6.4%)	9,570	(21.2%)	4,679	(10.4%)	3,270	20,629	(45.7%)	11,254	2,885	575	5,915	0
11 埼玉	92,936	19,200	(20.7%)	11,562	4,167	(4.5%)	15,372	(16.5%)	19,709	(21.2%)	12,968	34,488	(37.1%)	21,312	5,774	1,349	6,053	0
12 千葉	69,106	16,561	(24.0%)	9,306	3,148	(4.6%)	13,418	(19.4%)	12,628	(18.3%)	8,468	23,351	(33.8%)	14,688	3,953	811	3,899	0
13 東京	500,089	183,694	(36.7%)	148,295	19,662	(3.9%)	21,912	(4.4%)	132,822	(26.6%)	102,232	141,989	(28.4%)	91,816	28,274	4,344	17,555	10
14 神奈川	105,973	29,698	(28.0%)	20,218	3,996	(3.8%)	13,191	(12.4%)	14,251	(13.4%)	9,106	44,832	(42.3%)	29,897	6,607	1,548	6,780	5
15 新潟	10,705	2,252	(21.0%)	1,257	393	(3.7%)	3,647	(34.1%)	1,455	(13.6%)	1,252	2,958	(27.6%)	1,988	653	39	278	0
16 富山	12,221	2,141	(17.5%)	1,272	504	(4.1%)	5,157	(42.2%)	447	(3.7%)	254	3,972	(32.5%)	2,386	617	101	868	0
17 石川	11,450	2,369	(20.7%)	1,084	571	(5.0%)	4,253	(37.1%)	1,675	(14.6%)	1,502	2,582	(22.6%)	1,395	503	40	644	0
18 福井	10,565	1,561	(14.8%)	702	241	(2.3%)	3,850	(36.4%)	540	(5.1%)	466	4,373	(41.4%)	1,697	737	61	1,878	0
19 山梨	10,433	2,216	(21.2%)	1,290	281	(2.7%)	2,121	(20.3%)	884	(8.5%)	663	4,931	(47.3%)	2,793	838	104	1,196	0
20 長野	22,387	4,189	(18.7%)	2,042	1,287	(5.7%)	5,821	(26.0%)	882	(3.9%)	639	10,208	(45.6%)	6,017	1,847	199	2,145	0
21 岐阜	36,192	5,455	(15.1%)	2,894	1,188	(3.3%)	11,656	(32.2%)	1,738	(4.8%)	1,327	16,155	(44.6%)	9,179	1,760	523	4,693	0
22 静岡	67,841	11,207	(16.5%)	6,099	1,067	(1.6%)	12,392	(18.3%)	4,957	(7.3%)	4,056	38,217	(56.3%)	20,418	4,440	805	12,554	1
23 愛知	188,691	38,030	(20.2%)	22,995	5,264	(2.8%)	33,471	(17.7%)	21,275	(11.3%)	16,329	90,651	(48.0%)	50,351	11,198	2,440	26,662	0
24 三重	31,278	5,103	(16.3%)	3,117	1,041	(3.3%)	8,672	(27.7%)	1,740	(5.6%)	1,228	14,722	(47.1%)	7,979	1,616	388	4,739	0
25 滋賀	23,096	4,823	(20.9%)	3,302	565	(2.4%)	4,333	(18.8%)	1,061	(4.6%)	614	12,314	(53.3%)	5,718	1,819	241	4,536	0
26 京都	23,218	7,635	(32.9%)	4,243	924	(4.0%)	4,749	(20.5%)	4,514	(19.4%)	3,826	5,396	(23.2%)	3,624	1,178	114	480	0
27 大阪	124,570	39,649	(31.8%)	27,515	5,670	(4.6%)	20,641	(16.6%)	30,875	(24.8%)	25,821	27,735	(22.3%)	16,717	5,899	1,071	4,048	0
28 兵庫	51,092	12,809	(25.1%)	7,855	2,165	(4.2%)	11,148	(21.8%)	12,659	(24.8%)	10,609	12,311	(24.1%)	7,637	2,172	430	2,072	0
29 奈良	7,072	1,850	(26.2%)	1,108	403	(5.7%)	2,448	(34.6%)	983	(13.9%)	860	1,388	(19.6%)	850	293	42	203	0
30 和歌山	3,816	991	(26.0%)	506	190	(5.0%)	1,487	(39.0%)	265	(6.9%)	189	883	(23.1%)	560	215	16	92	0
31 鳥取	3,072	528	(17.2%)	203	102	(3.3%)	1,474	(48.0%)	318	(10.4%)	290	650	(21.2%)	451	143	7	49	0
32 島根	4,613	562	(12.2%)	246	100	(2.2%)	1,549	(33.6%)	400	(8.7%)	353	2,002	(43.4%)	638	367	20	977	0
33 岡山	21,543	4,729	(22.0%)	3,101	1,291	(6.0%)	8,009	(37.2%)	4,370	(20.3%)	3,648	3,144	(14.6%)	2,034	693	68	349	0
34 広島	38,698	7,079	(18.3%)	3,379	1,788	(4.6%)	14,236	(36.8%)	6,506	(16.8%)	5,770	9,089	(23.5%)	6,449	1,210	315	1,115	0
35 山口	9,165	1,776	(19.4%)	935	641	(7.0%)	3,260	(35.6%)	1,468	(16.0%)	1,281	2,020	(22.0%)	1,379	390	45	206	0
36 徳島	5,063	781	(15.4%)	295	332	(6.6%)	2,635	(52.0%)	469	(9.3%)	406	846	(16.7%)	497	255	16	78	0
37 香川	10,274	2,386	(23.2%)	703	523	(5.1%)	4,887	(47.6%)	661	(6.4%)	561	1,817	(17.7%)	1,011	355	57	394	0
38 愛媛	10,201	2,258	(22.1%)	811	562	(5.5%)	5,585	(54.7%)	489	(4.8%)	387	1,307	(12.8%)	810	325	25	147	0
39 高知	3,783	764	(20.2%)	165	103	(2.7%)	2,112	(55.8%)	262	(6.9%)	221	542	(14.3%)	343	143	8	48	0
40 福岡	57,393	12,004	(20.9%)	7,263	2,612	(4.6%)	13,057	(22.8%)	20,743	(36.1%)	18,615	8,976	(15.6%)	5,651	2,338	244	743	1
41 佐賀	6,054	1,199	(19.8%)	373	270	(4.5%)	2,124	(35.1%)	1,767	(29.2%)	1,625	694	(11.5%)	462	168	14	50	0
42 長崎	6,951	1,844	(26.5%)	552	373	(5.4%)	2,592	(37.3%)	1,371	(19.7%)	1,261	771	(11.1%)	494	221	10	46	0
43 熊本	14,522	3,335	(23.0%)	1,316	588	(4.0%)	7,846	(54.0%)	916	(6.3%)	717	1,837	(12.6%)	1,273	417	33	114	0
44 大分	8,383	1,535	(18.3%)	774	373	(4.4%)	3,670	(43.8%)	1,707	(20.4%)	1,567	1,098	(13.1%)	671	295	22	110	0
45 宮崎	5,616	1,036	(18.4%)	345	240	(4.3%)	3,298	(58.7%)	449	(8.0%)	380	593	(10.6%)	374	160	7	52	0
46 鹿児島	9,900	2,584	(26.1%)	780	209	(2.1%)	5,220	(52.7%)	486	(4.9%)	420	1,401	(14.2%)	898	370	15	118	0
47 沖縄	11,729	3,789	(32.3%)	2,028	593	(5.1%)	2,319	(19.8%)	2,369	(20.2%)	2,047	2,634	(22.5%)	1,626	747	51	210	25

注1: []内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。()内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国計	1,822,725	116,789	6.4%	485,128	26.6%	75,954	4.2%	237,928	13.1%	208,981	11.5%	76,854	4.2%	74,339	4.1%	295,700	16.2%
1 北海道	27,813	2,883	10.4%	7,374	26.5%	415	1.5%	2,415	8.7%	2,162	7.8%	1,866	6.7%	1,597	5.7%	1,296	4.7%
2 青森	4,340	295	6.8%	1,666	38.4%	6	0.1%	451	10.4%	347	8.0%	172	4.0%	335	7.7%	99	2.3%
3 岩手	5,747	467	8.1%	2,771	48.2%	13	0.2%	450	7.8%	205	3.6%	412	7.2%	242	4.2%	400	7.0%
4 宮城	14,778	1,062	7.2%	4,555	30.8%	158	1.1%	2,257	15.3%	1,336	9.0%	1,138	7.7%	602	4.1%	1,778	12.0%
5 秋田	2,498	126	5.0%	991	39.7%	4	0.2%	336	13.5%	154	6.2%	279	11.2%	216	8.6%	127	5.1%
6 山形	4,600	437	9.5%	2,200	47.8%	11	0.2%	259	5.6%	246	5.3%	292	6.3%	242	5.3%	479	10.4%
7 福島	9,928	940	9.5%	3,705	37.3%	41	0.4%	1,465	14.8%	778	7.8%	293	3.0%	394	4.0%	1,347	13.6%
8 茨城	48,392	2,282	4.7%	18,005	37.2%	381	0.8%	3,500	7.2%	1,538	3.2%	2,743	5.7%	1,713	3.5%	5,619	11.6%
9 栃木	29,826	1,400	4.7%	11,938	40.0%	97	0.3%	2,019	6.8%	1,560	5.2%	860	2.9%	911	3.1%	7,499	25.1%
10 群馬	45,112	1,533	3.4%	16,195	35.9%	142	0.3%	2,705	6.0%	2,111	4.7%	522	1.2%	1,551	3.4%	15,561	34.5%
11 埼玉	92,936	10,416	11.2%	30,476	32.8%	1,112	1.2%	11,289	12.1%	6,149	6.6%	2,104	2.3%	4,252	4.6%	16,610	17.9%
12 千葉	69,106	7,269	10.5%	16,581	24.0%	661	1.0%	10,857	15.7%	5,346	7.7%	1,487	2.2%	4,759	6.9%	9,924	14.4%
13 東京	500,089	18,492	3.7%	29,514	5.9%	61,455	12.3%	85,441	17.1%	105,066	21.0%	24,520	4.9%	10,543	2.1%	77,162	15.4%
14 神奈川	105,973	11,087	10.5%	25,930	24.5%	4,119	3.9%	15,776	14.9%	13,166	12.4%	3,078	2.9%	5,916	5.6%	13,684	12.9%
15 新潟	10,705	920	8.6%	4,496	42.0%	61	0.6%	1,476	13.8%	702	6.6%	645	6.0%	545	5.1%	1,232	11.5%
16 富山	12,221	1,248	10.2%	5,525	45.2%	29	0.2%	1,299	10.6%	605	5.0%	160	1.3%	552	4.5%	2,117	17.3%
17 石川	11,450	705	6.2%	4,961	43.3%	44	0.4%	977	8.5%	897	7.8%	1,080	9.4%	529	4.6%	1,408	12.3%
18 福井	10,565	743	7.0%	3,788	35.9%	24	0.2%	928	8.8%	576	5.5%	135	1.3%	478	4.5%	3,102	29.4%
19 山梨	10,433	708	6.8%	3,715	35.6%	20	0.2%	983	9.4%	888	8.5%	362	3.5%	526	5.0%	2,624	25.2%
20 長野	22,387	972	4.3%	10,295	46.0%	124	0.6%	1,314	5.9%	1,423	6.4%	643	2.9%	847	3.8%	3,699	16.5%
21 岐阜	36,192	2,207	6.1%	17,976	49.7%	61	0.2%	2,442	6.7%	1,492	4.1%	440	1.2%	1,689	4.7%	6,435	17.8%
22 静岡	67,841	3,656	5.4%	27,289	40.2%	289	0.4%	5,434	8.0%	4,359	6.4%	1,513	2.2%	1,770	2.6%	17,804	26.2%
23 愛知	188,691	10,981	5.8%	76,449	40.5%	1,606	0.9%	18,436	9.8%	15,907	8.4%	6,060	3.2%	5,862	3.1%	35,366	18.7%
24 三重	31,278	1,876	6.0%	13,679	43.7%	37	0.1%	2,056	6.6%	1,468	4.7%	416	1.3%	1,423	4.5%	7,522	24.0%
25 滋賀	23,096	699	3.0%	10,646	46.1%	42	0.2%	1,267	5.5%	656	2.8%	310	1.3%	561	2.4%	7,177	31.1%
26 京都	23,218	1,518	6.5%	6,868	29.6%	363	1.6%	2,917	12.6%	2,659	11.5%	3,424	14.7%	1,173	5.1%	2,053	8.8%
27 大阪	124,570	8,627	6.9%	30,413	24.4%	2,323	1.9%	18,935	15.2%	14,554	11.7%	6,227	5.0%	7,284	5.8%	21,960	17.6%
28 兵庫	51,092	3,295	6.4%	17,913	35.1%	504	1.0%	6,473	12.7%	4,655	9.1%	2,254	4.4%	3,014	5.9%	8,263	16.2%
29 奈良	7,072	595	8.4%	2,663	37.7%	19	0.3%	788	11.1%	413	5.8%	284	4.0%	1,000	14.1%	757	10.7%
30 和歌山	3,816	223	5.8%	1,505	39.4%	17	0.4%	443	11.6%	279	7.3%	78	2.0%	465	12.2%	403	10.6%
31 鳥取	3,072	198	6.4%	1,487	48.4%	27	0.9%	269	8.8%	242	7.9%	147	4.8%	156	5.1%	147	4.8%
32 島根	4,613	331	7.2%	1,461	31.7%	9	0.2%	395	8.6%	301	6.5%	172	3.7%	195	4.2%	1,386	30.0%
33 岡山	21,543	1,703	7.9%	8,892	41.3%	83	0.4%	3,225	15.0%	1,414	6.6%	1,415	6.6%	1,098	5.1%	2,051	9.5%
34 広島	38,698	2,886	7.5%	16,846	43.5%	232	0.6%	4,960	12.8%	2,210	5.7%	2,057	5.3%	1,541	4.0%	3,439	8.9%
35 山口	9,165	1,132	12.4%	3,012	32.9%	20	0.2%	2,081	22.7%	665	7.3%	354	3.9%	599	6.5%	677	7.4%
36 徳島	5,063	431	8.5%	1,722	34.0%	7	0.1%	554	10.9%	335	6.6%	242	4.8%	604	11.9%	208	4.1%
37 香川	10,274	1,019	9.9%	4,568	44.5%	14	0.1%	1,275	12.4%	355	3.5%	196	1.9%	794	7.7%	706	6.9%
38 愛媛	10,201	893	8.8%	5,581	54.7%	40	0.4%	1,015	10.0%	333	3.3%	212	2.1%	1,036	10.2%	225	2.2%
39 高知	3,783	296	7.8%	711	18.8%	4	0.1%	615	16.3%	203	5.4%	237	6.3%	295	7.8%	70	1.9%
40 福岡	57,393	4,383	7.6%	12,341	21.5%	843	1.5%	10,923	19.0%	5,768	10.1%	4,682	8.2%	2,792	4.9%	8,779	15.3%
41 佐賀	6,054	536	8.9%	2,875	47.5%	19	0.3%	442	7.3%	336	5.6%	181	3.0%	519	8.6%	498	8.2%
42 長崎	6,951	472	6.8%	1,779	25.6%	39	0.6%	1,169	16.8%	559	8.0%	434	6.2%	514	7.4%	338	4.9%
43 熊本	14,522	1,300	9.0%	4,050	27.9%	48	0.3%	1,715	11.8%	678	4.7%	417	2.9%	766	5.3%	1,118	7.7%
44 大分	8,383	822	9.8%	2,392	28.5%	37	0.4%	785	9.4%	1,105	13.2%	708	8.4%	522	6.2%	633	7.6%
45 宮崎	5,616	516	9.2%	2,273	40.5%	39	0.7%	504	9.0%	275	4.9%	213	3.8%	349	6.2%	90	1.6%
46 鹿児島	9,900	932	9.4%	4,027	40.7%	24	0.2%	914	9.2%	421	4.3%	244	2.5%	767	7.7%	473	4.8%
47 沖縄	11,729	1,277	10.9%	1,029	8.8%	291	2.5%	1,699	14.5%	2,084	17.8%	1,146	9.8%	801	6.8%	1,355	11.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(参考4)都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)

令和4年10月末現在

(単位:人)

		特定技能計	特定産業分野(注1)											
			介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業(注2)	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
全国計		79,054	12,372	986	15,613	7,132	2,526	1,028	90	191	8,758	983	26,108	3,267
1	北海道	2,862	477	13	67	164	2	23	0	16	821	223	1,004	52
2	青森	315	63	0	11	11	4	2	0	0	125	12	86	1
3	岩手	474	32	9	54	28	0	12	0	0	36	8	295	0
4	宮城	654	97	2	27	32	20	23	0	7	23	69	339	15
5	秋田	93	28	0	6	5	0	0	0	0	5	0	43	6
6	山形	154	49	0	26	3	0	0	0	3	2	0	68	3
7	福島	405	65	2	153	26	1	13	0	1	34	8	81	21
8	茨城	3,340	450	21	348	111	0	10	0	2	947	34	1,373	44
9	栃木	1,565	131	7	352	105	0	31	0	3	284	0	635	17
10	群馬	1,566	250	0	403	42	0	5	0	3	222	0	629	12
11	埼玉	4,627	760	68	570	890	0	147	0	0	153	0	1,986	53
12	千葉	4,955	566	103	236	772	1	72	47	4	706	89	2,297	62
13	東京	5,770	1,269	277	182	599	8	46	36	13	178	12	1,604	1,546
14	神奈川	3,048	893	87	193	355	38	27	0	1	104	3	1,256	91
15	新潟	617	36	3	147	60	1	15	0	4	24	4	320	3
16	富山	506	84	4	192	61	0	27	0	5	4	5	111	13
17	石川	749	100	12	352	85	0	21	0	2	8	28	114	27
18	福井	457	118	4	101	45	0	6	0	0	9	37	105	32
19	山梨	586	79	0	57	24	0	5	0	0	24	4	380	13
20	長野	1,595	138	12	420	37	0	26	0	10	625	0	313	14
21	岐阜	1,853	356	2	716	116	0	22	0	21	71	1	518	30
22	静岡	3,347	256	30	1,147	322	24	41	0	13	243	17	1,200	54
23	愛知	9,839	1,049	63	4,008	1,062	83	142	1	1	569	1	2,470	390
24	三重	1,389	163	17	398	78	75	17	0	8	56	20	537	20
25	滋賀	823	63	0	398	14	0	2	0	1	9	0	320	16
26	京都	1,445	196	8	380	114	0	17	0	14	83	0	600	33
27	大阪	6,629	1,501	90	2,145	746	14	41	6	10	83	0	1,698	295
28	兵庫	2,673	580	80	626	166	16	43	0	15	110	14	958	65
29	奈良	406	187	0	73	21	0	13	0	1	11	0	94	6
30	和歌山	305	29	1	95	16	0	6	0	6	22	0	118	12
31	鳥取	149	22	0	36	8	0	3	0	1	13	6	59	1
32	島根	143	25	0	33	19	5	2	0	0	7	3	40	9
33	岡山	1,126	217	0	201	83	38	10	0	2	64	10	486	15
34	広島	2,552	233	10	345	155	954	51	0	0	65	138	582	19
35	山口	519	112	5	51	81	7	1	0	3	18	11	211	19
36	徳島	205	34	2	1	20	2	0	0	2	95	4	43	2
37	香川	1,489	151	2	164	89	450	22	0	3	160	15	421	12
38	愛媛	1,059	176	1	101	40	403	12	0	0	61	15	246	4
39	高知	334	33	2	6	33	14	6	0	0	166	30	34	10
40	福岡	2,289	433	23	356	146	10	24	0	1	250	1	925	120
41	佐賀	639	131	1	43	50	16	4	0	0	56	0	332	6
42	長崎	794	53	2	21	21	191	0	0	2	335	59	104	6
43	熊本	1,429	201	2	179	59	54	2	0	6	658	6	219	43
44	大分	470	63	4	45	50	86	5	0	2	146	9	52	8
45	宮崎	466	71	0	12	26	0	5	0	2	168	47	127	8
46	鹿児島	1,447	219	1	133	79	9	25	0	0	429	10	530	12
47	沖縄	897	133	16	3	63	0	1	0	3	476	30	145	27

注1: 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた12分野をいう。

注2: 令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。